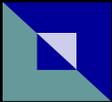


令和6年度
福知山市 中期財政見通し

令和6年12月
財務部財政課

 目次

Page 1

目的と概要	2
令和5年度推計からの主な変更点	3
市税の展望	4
実質的な地方交付税	5
一般財源総額	6
義務的経費の推移	7
普通建設事業費の展望	8
歳出の推移	9
中期財政見通し	10
実質公債費比率の推移	11
将来負担比率の推移	12
実質的な経常的支出額の推移	13
算定基礎	14-20
中期財政見通しと決算との比較検証(R5数値)	21
中期財政見通し数値編	22

目的と概要

Page 2

福知山市の中期財政見通しは、一般会計と一部の特別会計※を合算した『普通会計』を対象として、歳入歳出及び基金残高、市債残高がどのように推移するか展望し、中長期的な視点に立った課題を共有しながら計画的な財政運営を進めるために公表しています。

今回は、令和5年度決算及び令和6年度決算見込みを反映し福知山市の当面の中期財政見通しについて10年間の推計を示したものです。

<注記> ※一部の特別会計とは本市の場合、休日急患診療所費特別会計の1会計です。普通会計とは一般会計と公営事業会計以外の会計を1つの会計としてまとめたものをいいます。

目的

- 令和5年度決算を反映し、すでに着手済みの大型継続事業（地域公民館大規模改修、つつじが丘・向野団地建替、埋立処分場整備、人権関連施設集約整備事業等）や、その他投資的事業を普通会計に織り込み、全体的な後年度への影響を試算し普通会計の収支と基金残高等を推計する

期間

- 令和7年度から令和16年度まで（10年間）

算定基礎

- 地方財政状況調査に準じた普通会計ベース
- 令和5年度決算、および令和6年度決算見込を反映し、令和7年度以降は特殊事情を踏まえそれぞれ増減要因を考慮
- 令和6年度地方財政計画を反映して推計していますが、社会経済情勢の変化や今後の国府制度の設計等のあり方によって収支見込みに大きな乖離が生じることがあります
- 人口基礎は、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に基づく人口減少率を考慮して推計
- 旧合併特例債は令和7年度期限を反映
- 地方公務員の定年引上げ（令和5年4月から実施）による影響を反映
- 扶助費の伸び率は直近の令和5年度決算、および過去の決算を参照し年率2.0%で作成。ただし一部の費目は直近の伸び率を反映
- 行政改革大綱（2022－2026）及び持続可能な財政運営の基本方針の取組の継続的な効果を見込んでいる

今後の財政運営に対する考え方

- 各項目の増減要因や伸び率は現実的な数値を採用したうえで、行政改革大綱（2022－2026）及び持続可能な財政運営の基本方針の取組みを継続すれば、今後10年間の収支は黒字若しくは均衡を維持できることが見込めます。
- しかし、人件費と扶助費は今後の国府の制度変更次第では、大きな伸びとなる場合もあり、また社会経済情勢の変動によっては別の財政需要を発生するリスクがあるため、経常的支出額の抑制、財源対策基金の確保、市債残高の適正化など持続可能な財政運営を図る取組みが重要となります。

令和5年度推計からの主な変更点

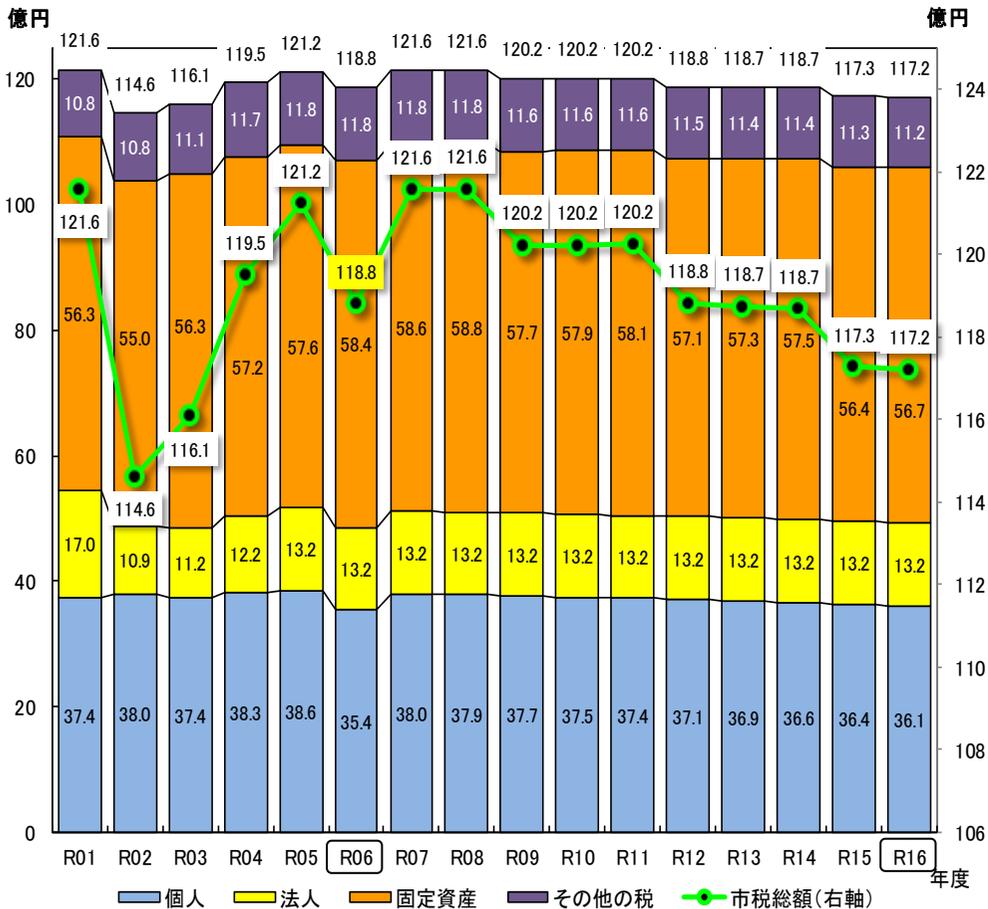
項目	令和5推計	今回推計
令和5年度	決算見込額で推計	決算額を反映
令和6年度	令和4年度決算および 令和5年度決算見込 に基づき推計	当初予算、令和6年度繰越予算等 を踏まえた決算見込を反映
令和6年度普通交付税 令和6年度臨時財政対策債	令和5年度算定結果と 令和5年度地財対策をもとに推計	令和6年度算定結果を反映
人口基礎	国立社会保障・人口問題研究所の 平成30年3月推計を反映	国立社会保障・人口問題研究所の 令和5年12月推計を反映
新文化ホール 整備事業	事業費を見込む	計画の再検討のため 事業費を見込まない

市税の展望

121.6億円[R7]から117.2億円[R16]と9年間で4.4億円の減少を見込みました。
R7以降は、人口減少、少子高齢化により、徐々に減少傾向で推移します。

個人課税関係の税目には人口減少率を、資産課税関係の税目には3年毎の評価替えによる下落を考慮して推計しています。R5決算やR6の全税目の決算見込みに基づいて算定しており、R5推計と比較して市税収入見込額を各年度約4~4.5億円上方修正しています。(R6は定額減税の影響で大きく減となっています。)

全体的には、R7以降は、人口減少、少子高齢化により、減少傾向となります。減収分の75%が普通交付税で財源保障されるものの財政運営を支える市税が減少する傾向を見込んでいます。



主な税目	推計結果と推計条件
個人市民税	<p>38.0億円[R7] ⇒ 36.1億円[R16] ▲1.9億円 [減少] (R6は定額減税の影響で大きく減となるため、R7と比較しています)</p> <p>令和7年度以降は、所得割については、人口減少や高齢化の影響を考慮し福知山市のR7~R16の人口減少率△0.62%~△0.69%を基に令和6年度見込数値に乗じて各年度の調定額を推計しました。個人均等割については、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に基づく人口減少率と人口に占める納税義務者数の割合を考慮し3,000円の税額を乗じて推計しました。</p>
法人市民税	<p>13.2億円[R6] ⇒ 13.2億円[R16] ±0.0億円 [横ばい]</p> <p>令和7年度以降は、過去30年間の増減実績がほぼ横ばいとなることから、令和6年度見込で据置しました。</p>
固定資産税	<p>58.4億円[R6] ⇒ 56.7億円[R16] ▲1.7億円 [減少]</p> <ul style="list-style-type: none"> ■土地…評価替えの令和9、12、15年度については対前年度比△3%、その他の年度は地価動向を考慮し、前年度決算見込額と同水準を見込みました。 ■家屋…近年の新築分の影響を見込み、毎年度1.5%の伸びを見込みました。この増加率を基調とし、評価替えの令和9、12、15年度については減価率0.98455を前年度額に乗じて算定しました。 ■償却資産…企業の転出入、景気の動向により大きく変動するものの、近年の決算状況から、毎年度△1.0%で推移するものと見込みました。
軽自動車税	<p>3.2億円[R6] ⇒ 3.2億円[R16] ±0.0億円 [ほぼ横ばい]</p> <p>税制改正の影響もあり、従来より前年度比において調定増となっていることから、令和8年度までは、対前年度比1.0%増で見込みました。また環境性能割については、令和5年度決算額と同額で据置しました。</p>
たばこ税	<p>6.0億円[R6] ⇒ 5.4億円[R16] ▲0.6億円 [減少]</p> <p>喫煙率の低下や税制改正の影響を大きく受けており、推計にあたっては、過去5年分の紙巻たばこと加熱式たばこの販売代金を参考に、旧三級品以外の申告本数の減少率を△1.0%としました。旧三級品は銘柄廃止により0円で見込みました。</p>

※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります(以下同様です)。



実質的な地方交付税

117.7億円[R6]から108.8億円[R16]と10年間で8.9億円の減少を見込みました。
大学運営費交付金にかかる交付税措置分の増額として1.4億円を見込んでいます。

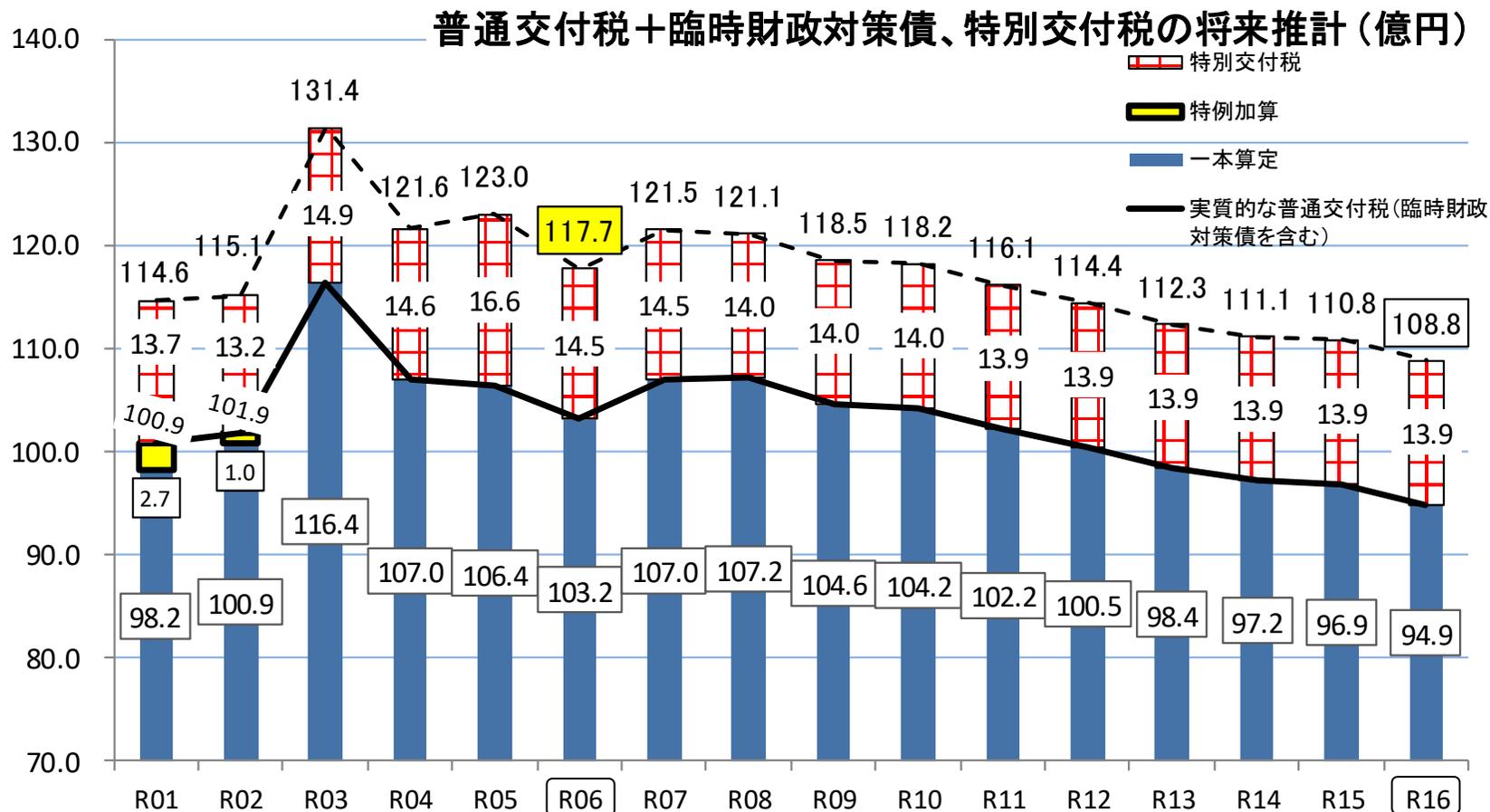
「普通交付税」 + 「臨時財政対策債」 = 「実質的な普通交付税」

「実質的な普通交付税」 + 「特別交付税」 = 「実質的な地方交付税」

本市の場合、平成25年度に19.5億円の加算を受けていた普通交付税等の特例加算分は、平成28年度からの段階的縮減期間が令和2年度に終了し、令和3年度から一本算定となりました。

令和7年度は実質的な地方交付税は増加する見通しで、令和6年度の大学院設置による大学運営費交付金の増や、市債の元金償還開始による公債費の増など、交付税算入対象の支出が現在以上に増加することが要因です。しかしながら令和8年度以降は、情報学部定員増に伴う大学運営費交付金の増はあるものの、算入される公債費の減などにより、減少に転じる見込みです。

R6普通交付税がR5より減少となった主な要因としては、R5は経済対策のためなどの再算定が行われ2億円の増額があったこと、R6は地方特例交付金や市税の増加の影響で基準財政収入額が増加したことにより、普通交付税が減額となったためです。



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

一般財源総額

269.9億円[R6]から255.4億円[R16]と10年間で14.5億円の減少を見込みました。

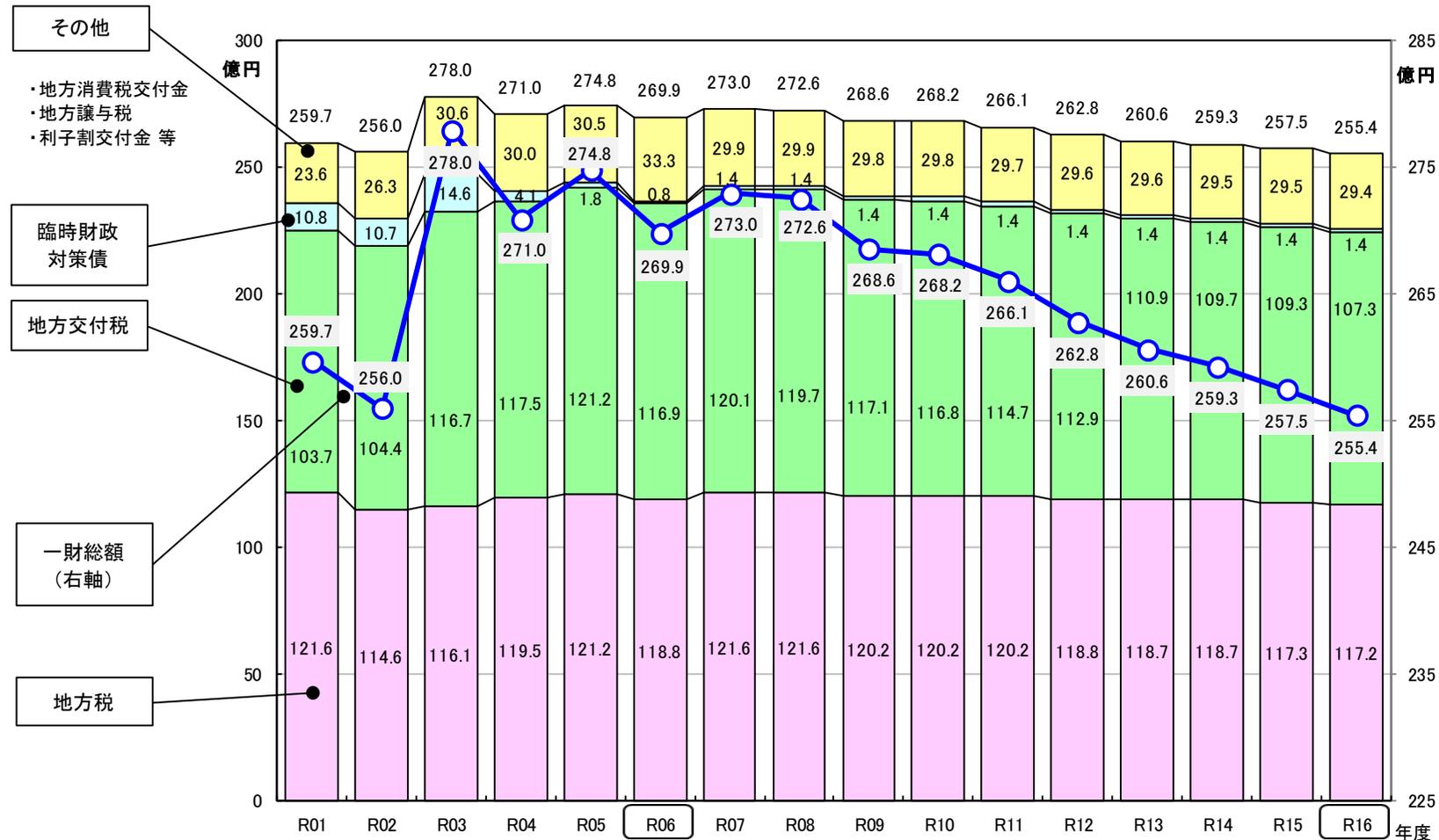
市税と地方交付税については先述のとおりですが、このほか国の地方譲与税や府税の交付金についても33億円程度の決算額が見込まれます。令和6年度は、定額減税減収補填特例交付金を3.3億円見込んでいます。

臨時財政対策債は、令和6年度において、令和5年度と比較して△1.0億円減少しました。R7

地方交付税の概算要求による仮試算から、R7以降は1.4億円程度の発行額が見込まれます。

地方税は令和7年度以降、緩やかに減少していく見通しです。

一般財源総額は、地方交付税の増減にほぼ連動し、令和8年度以降は減少に転じますが、概ね255億円から273億円の範囲で推移します。



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。



義務的経費の推移

232.2億円[R6]から209.0億円[R16]と10年間で23.2億円の減少を見込みました。

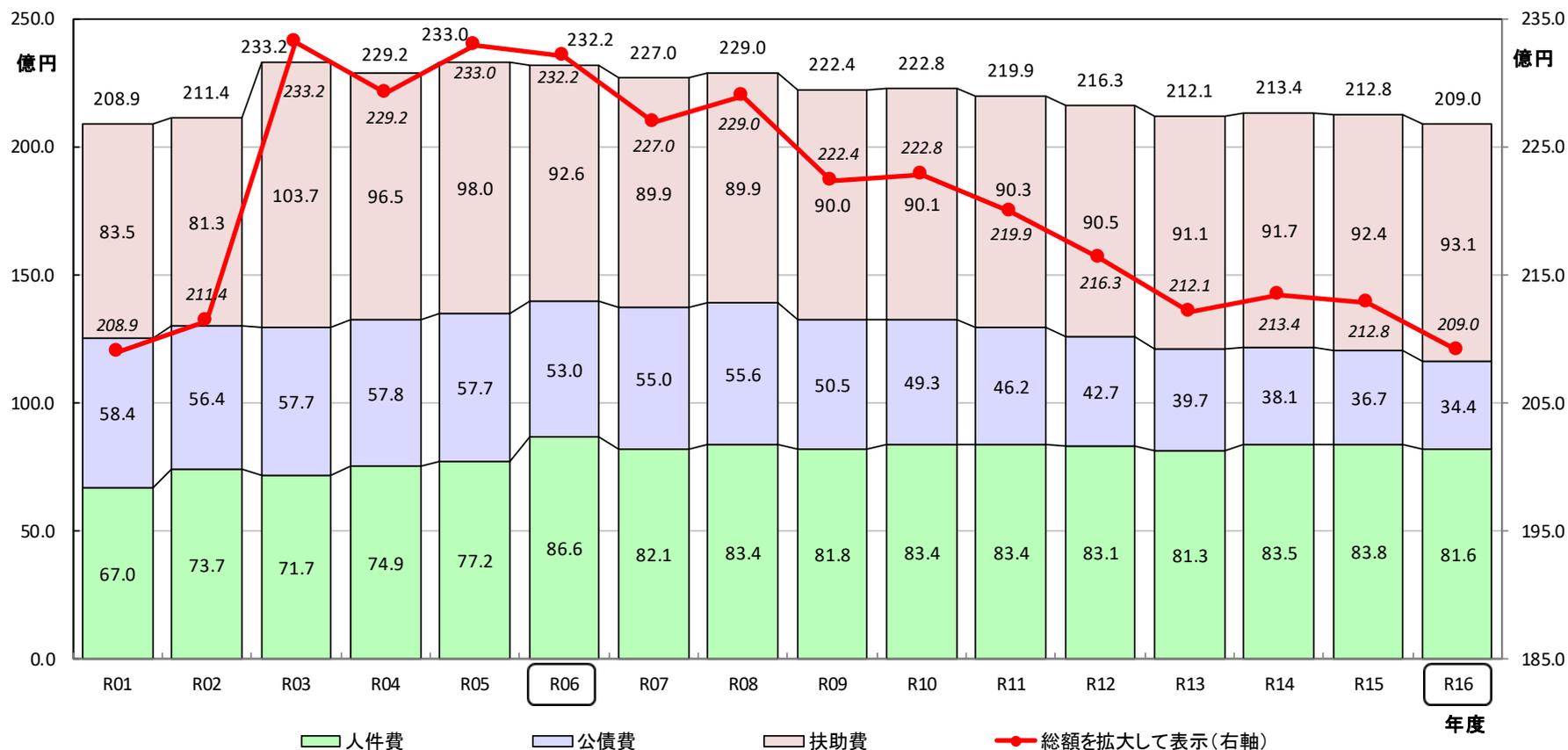
人件費は、R5から実施の定年引上げに伴う影響と、消防機能強化のための消防職員定数の増を反映しています。ほぼ横ばいで推移し、各年の定年退職者数により大きく変動しますが、年齢構成等に注視しながら適正に管理していきます。

公債費は、旧合併特例債や臨時財政対策債の償還に伴うピークがありますが、長期的な傾向として減少傾向を予測しています。R8までは増加傾向で推移しますが、R9以降、減少に転じ、その後、旧合併特例債、過疎・辺地対策事業債、災害復旧事業債の大規模借入れから償還期

間が経過し、大きく減少していきます。

扶助費は年率2.0%での増加(児童福祉費については年少人口推移を反映。社会福祉費、生活保護費は直近の伸び率を反映)を見込み、毎年度0.1~0.7億円ずつ増え、R6年度生活支援給付金関連経費(2.1億)を除けば、R6以降10年間でR6比 2.6億円の増加となります。

R8以降、義務的経費の総額が減少傾向に転じますが、これは公債費の減少が人件費と扶助費の伸びを上回ることによるものです。R14・R15の増加要因は、退職手当の大幅増によるものです。



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。



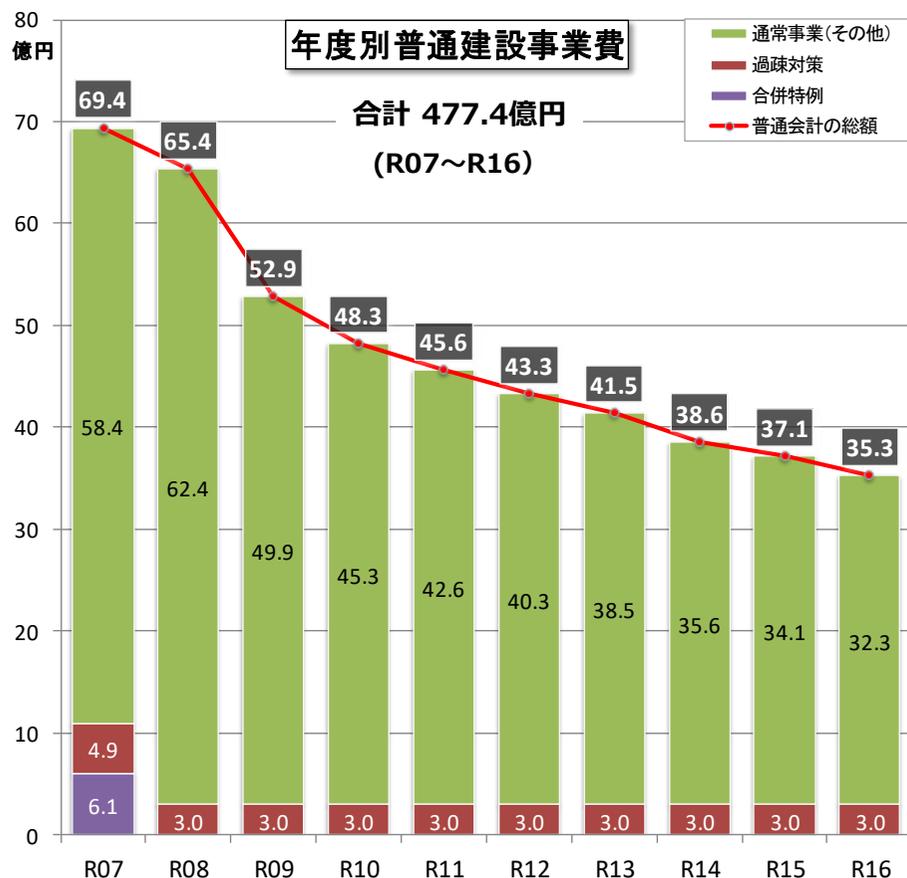
普通建設事業費の展望

R07～R16の10年間で、普通会計の普通建設事業費は477.4億円を見込みました(各課計画数値を集計、ただし災害復旧費は除く)。

R7年度以降数年間は、埋立処分場整備事業、環境関連施設修繕事業、つつじが丘・向野団地建替事業、地域公民館等長寿命化事業、人権関連施設集約整備事業が集中しますが、事業量は単年度あたり35～70億円の規模で推移する見通しです。

財源に市債を254.9億円発行するほか、一般財源等として109.8億円が必要と試算しています。

ただし、現時点では計画が具体化していない事業もあり、実施年度や事業費を検討中の大型事業は反映していません。



所要財源の見通し		国府補助金:112.7億円、市債:254.9億円、一般財源等:109.8億円 (※ただし、市債償還の交付税措置分は考慮していません。)
主な事業区分	内容	
合併特例事業	R07までの発行可能期限を受けて、R7発行可能額5億7500万円について全額発行を見込みました。 事業費は概数として6億530万円を見込んでいます。	
過疎対策事業等	過疎対策事業は過疎計画(R3～R7)をもとに計上し、R8以降は、単年あたり3億円(ハード事業のみ。ソフト事業は別途)を継続計上しました。	
通常事業	公共施設等適正管理推進事業	公共施設除却事業は現在具体化しているものに加え、今後具体化する可能性のある事業を含めてR8までの2年間で2億8783万円を見込みました。 また既存施設の耐用年数到来前の長寿命化事業は15億5499万円を見込んでいます。
	辺地対策事業	現在の辺地計画期間(R4～R6)終了後の次期計画期間においては計画事業を積み上げています。それ以降については毎年度3000万円程度の事業量としました。
	治水対策等事業	一般会計で実施する主な治水対策等事業として1年間で1億6000万円を見込んでいます。
	その他	埋立処分場整備事業、環境関連施設修繕事業、市営住宅建替事業、地域公民館等長寿命化事業、人権関連施設集約整備事業などを各年度に見込みました。

(注意)現時点での各事業の計画数値を積み上げて集計したのですが、**財政運営の都合により実施年度の調整を行う場合があります。また現時点では、計画が具体化していないものもあり、実施年度や事業費を検討中の大型事業は反映していません。**

※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。



歳出の推移

501.2億円[R6]から397.8億円[R16]と10年間で103.4億円の減少を見込みました。

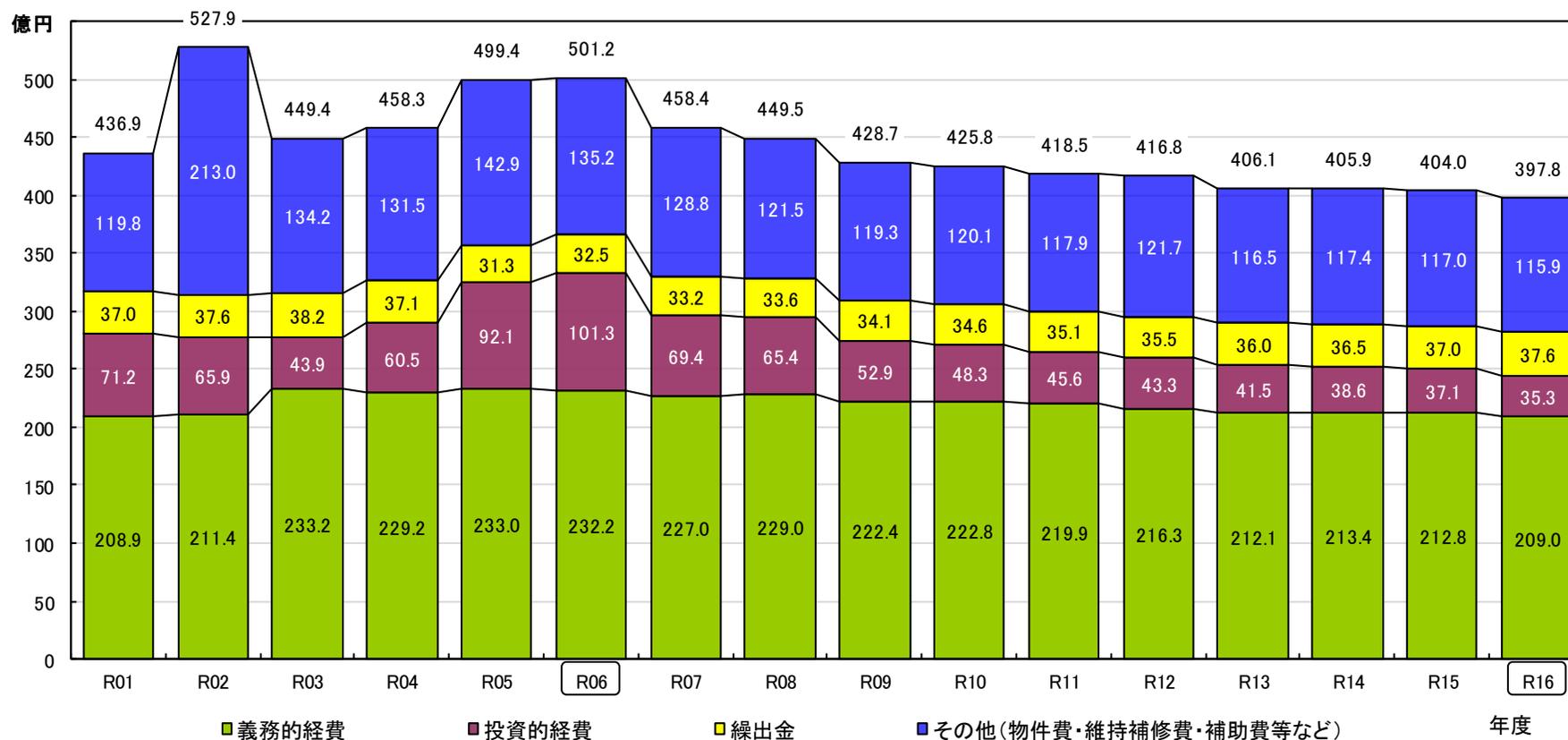
今後10年間で、歳出規模は緩やかに減少する見通しです。

減少の主な項目は投資的経費です。R6の事業費は現時点では次年度への繰越及び不用額を見込んでいません。台風第7号災害復旧関連予算を含んでおり、また、地域公民館等改修、つつじが丘・向野団地建替、埋立処分場整備などの大規模事業の実施により、大きく膨らんでいます。R7以降は事業費が減少し、単年度35～70億円の規模で推移します。

このほか、物件費、維持補修費、補助費など(グラフ『その他』で表記)では、R6:135.2億円からR16:115.9億円と19.3億円減少します。

義務的経費はR6:232.2億円からR16:209.0億円へと23.2億円減少します。人件費はほぼ横ばいで推移し、扶助費は増加傾向で推移しますが公債費は長期的に減少していきます。

繰出金では、国保、介護保険、後期高齢者医療の各事業特別会計の給付費が、扶助費や対象年齢人口の推移と連動して増加することが見込まれるため、R6:32.5億円からR16:37.6億円へと繰出金全体で5.1億円増加します。



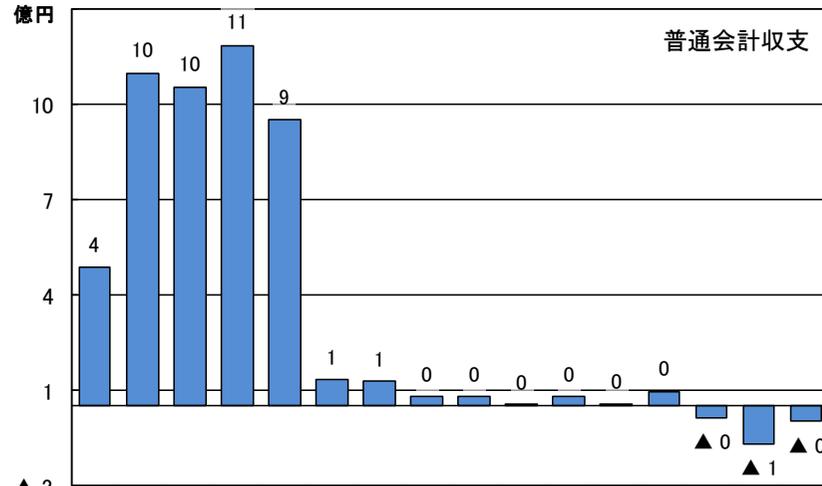
※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

中期財政見通し

行革等 取組継続

財源対策基金残高は40億円台後半を保持する
R13までは黒字を維持するが、R14年度から収支は赤字

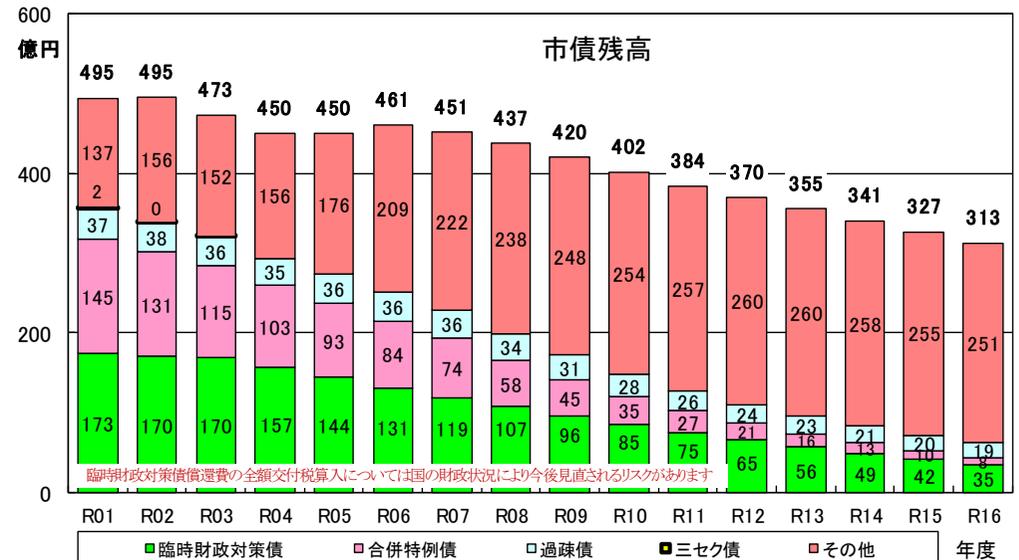
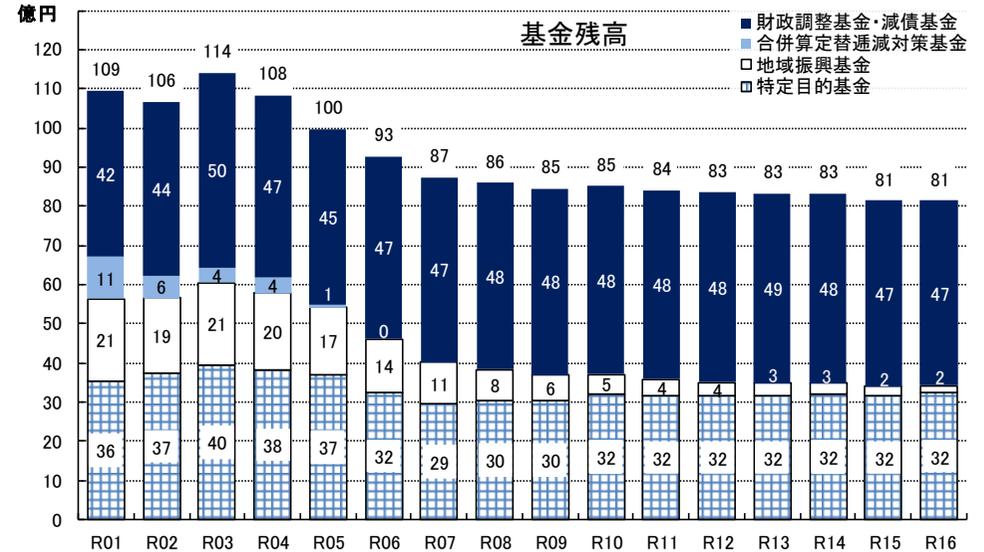
扶助費 +2.0%/年



	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収支差引額	4	10	10	11	9	1	1	0	0	0	0	0	0	▲0	▲1	▲0
基金現在高	109	106	114	108	100	93	87	86	85	85	84	83	83	83	81	81
歳入合計額	441	538	459	470	508	502	459	450	429	426	419	417	407	406	403	397
歳出合計額	437	528	449	458	499	501	458	449	429	426	418	417	406	406	404	398

- 財政調整基金は、R6において光熱費増嵩や災害関連事業費に充てるため、約2.5億円を取り崩す予定です。さらに今後の状況に応じて、財政調整基金等を各年度の財政運営に活用します。
- 財源対策基金残高は当面の間、40億円台後半を維持できる見通しで、基金全体としてはR16末残高が81億円。R6末比12億円の減です。
- 市債残高は、R7以降の計画事業の変動も予測されますが、全体として減少しR16末残高が313億円。R6末比148億円余の削減です。

※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。



臨時財政対策債償還費の全額交付税算入については国の財政状況により今後見直されるリスクがあります

実質公債費比率の推移

9.8%[R5]から10.3%[R11]の推移で見込みました。

地方公共団体の資金繰りの程度を示す実質公債費比率は、令和5年度決算では9.8%（3か年平均）となりました（参考：単年度比率：9.6%）。

令和4年度決算と比較すると、単年度比率では0.1ポイント改善しましたが、3か年平均で0.2ポイント上昇となりました。単年度数値が8.8%と低かった令和2年度が平均から外れたことにより、3か年平均が上昇しましたが、令和5年度単年度で見ると、分母となる標準財政規模が増加したことなどで改善しました。しかしながら類似団体平均と比較しても依然として若干高い水準となっています。

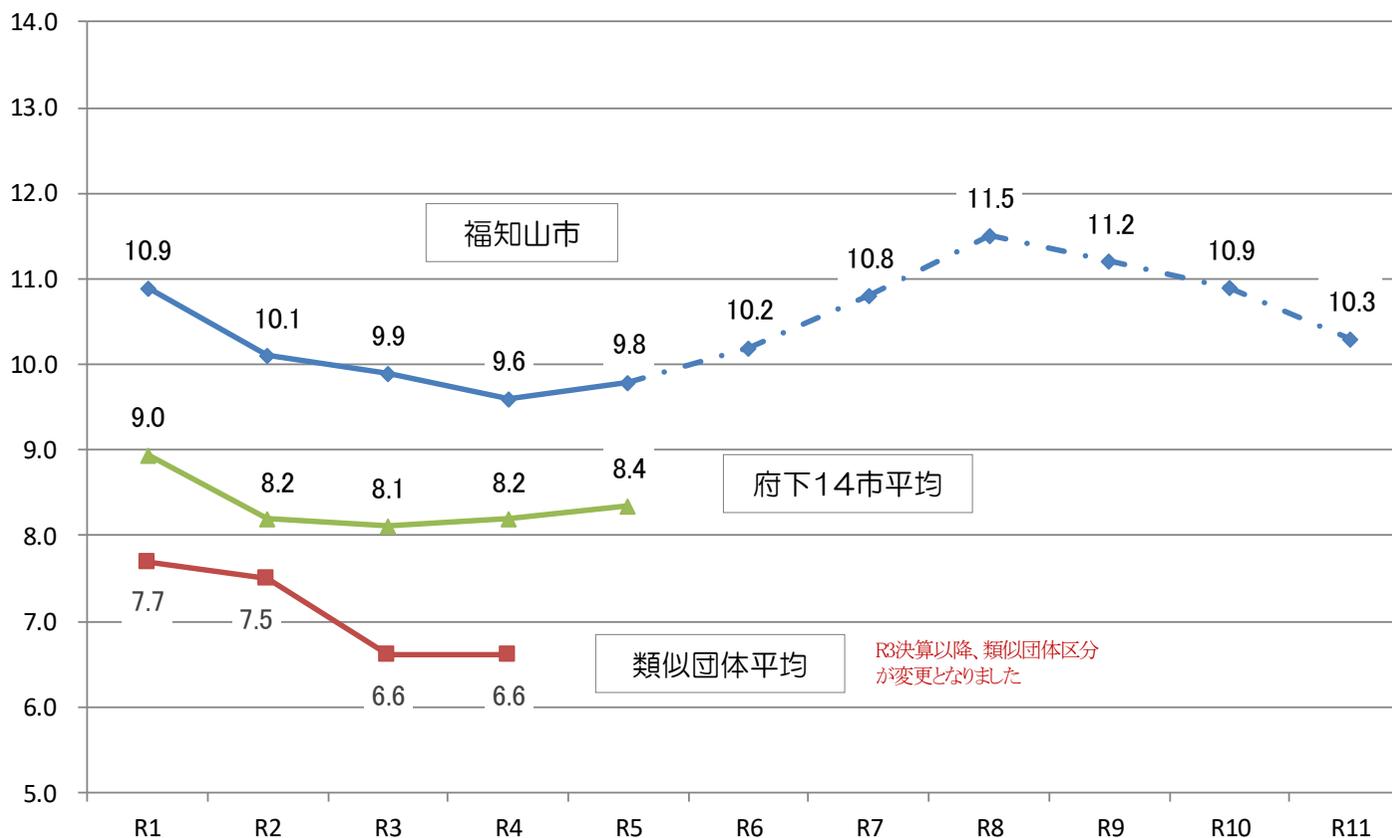
R6から増加傾向となりますが、これは元利償還金の増加によるため、R8にピークとなり、そ

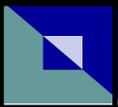
の後、旧合併特例債、過疎・辺地対策事業債、災害復旧事業債の大規模借入の償還期間が経過し、減少傾向となります。

実質公債費比率については、一般会計等の借入金（地方債）の返済額（元利償還金）や特別会計、企業会計の借入金の返済にかかる繰出金、負担金等（準元利償還金）の大きさを指標化したものです。過去の決算状況等をもとに、R6から5年後のR11までの実質公債費比率を見込んでいます。ただし、社会経済情勢の変動による財政状況への影響については考慮していません。

【参考】

単年度比率（R5年度：9.6 R4年度：9.7 R3年度：10.3）／3 ≒ 9.8（3か年平均）





将来負担比率の推移

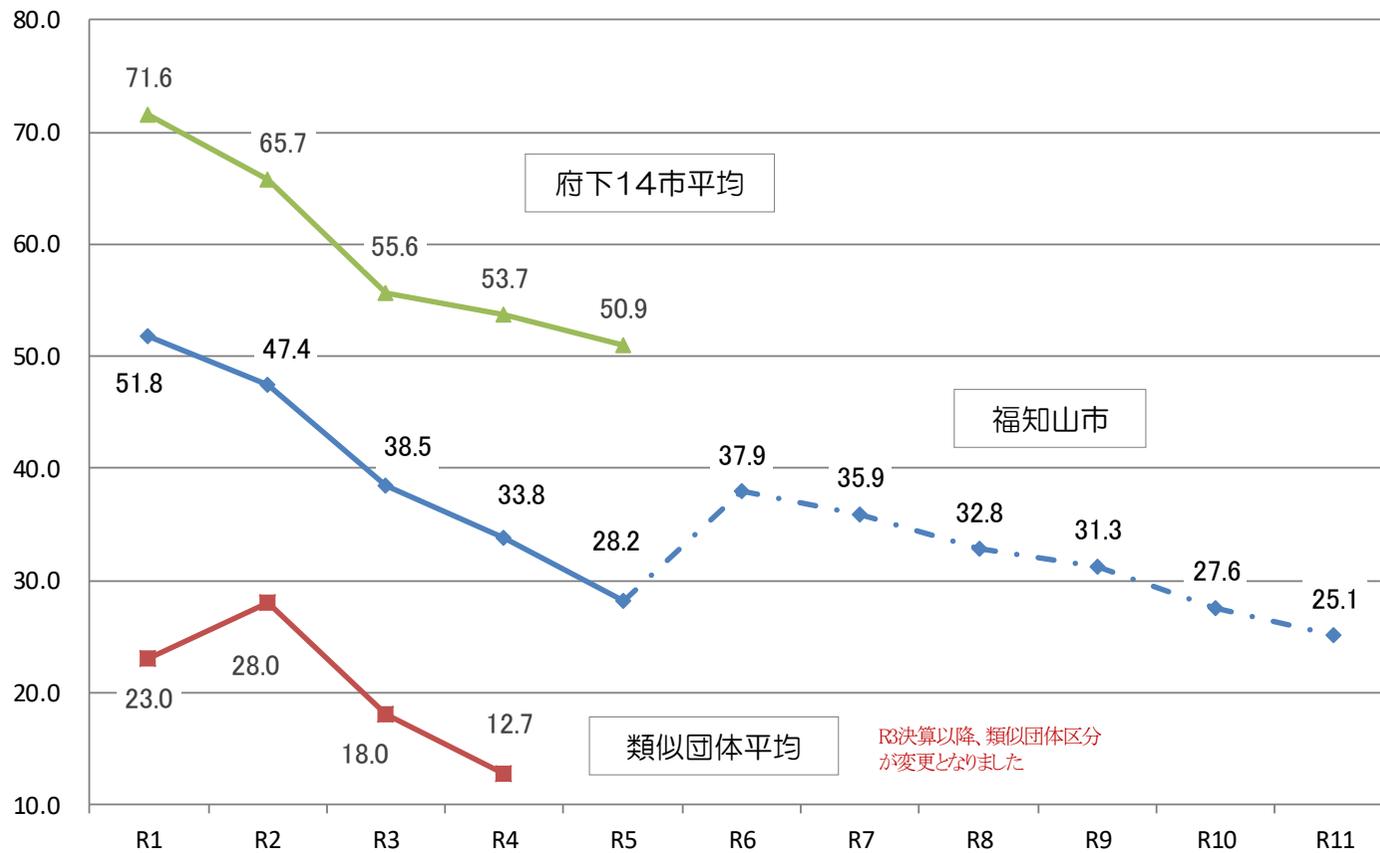
28.2%[R5]から25.1%[R11]の推移で見込みました。

地方公共団体の借入金など現在抱えている負債の大きさを示す将来負担比率は、令和5年度決算では28.2%となりました。

令和4年度決算と比較すると、5.6ポイント改善しました。これは、繰上償還等による一般会計等市債残高の抑制や公営企業債等繰入見込額の減額などで軽減したことによります。年々減少傾向にありましたが、R6において災害復旧事業を含む投資的事業を多く予定しており、市債を多く発行する見込みのため、前年度比9.9ポイントの増加を見込みます。

今後、旧合併特例債、過疎・辺地対策事業債、災害復旧事業債の大規模借入の償還の終了とともに減少する見込みです。

将来負担比率については、借入金(地方債)や将来支払う可能性のある負担等にかかる現時点での残高程度を指標化し、将来財政を圧迫する危険度を示したものです。過去の決算状況等をもとに、R6から5年後のR11までの将来負担比率を見込んでいます。ただし、社会経済情勢の変動による財政状況への影響については考慮していません。



実質的な経常的支出額の推移

324.5億円[R5]から319.4億円[R11]の推移で見込みました。

人件費や扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的支出額)は、令和5年度決算では336.7億円となりました。

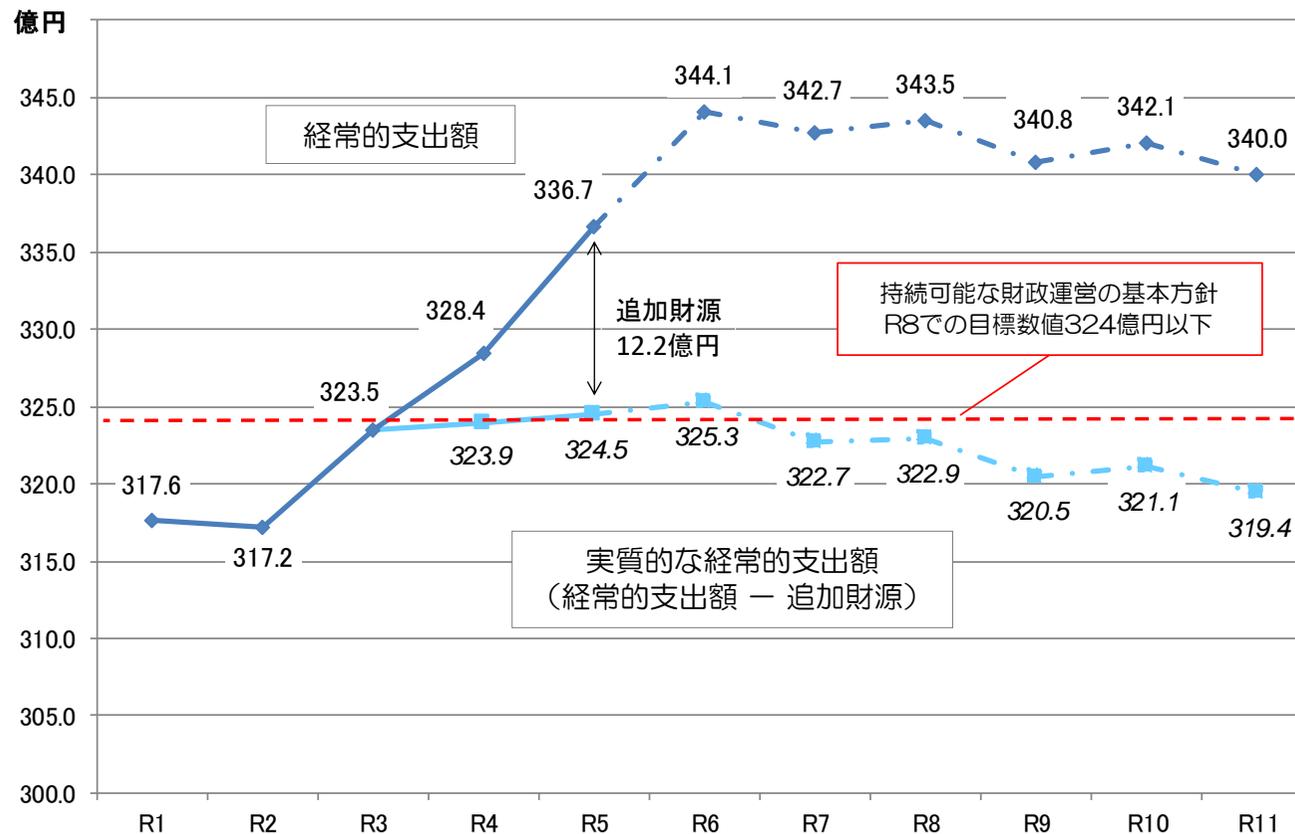
令和4年度決算と比較すると8.3億円増加しており、この主な要因は、近年の物価高騰や人件費の増加、それに伴う保育所委託費を始めとする公定価格の上昇、学校給食費の公会計化など、「持続可能な財政運営の基本方針」を策定した令和4年3月時点では想定できなかった制度改革によるものです。

国の制度改革による増加経費に対しては、その多くで国庫支出金や交付税措置などにより、財源が手当されていることから、国の制度改革などにより大きな影響を受ける歳出ベースでの目標達成を

目指すのではなく、制度改革に伴う追加財源を差し引いた「実質的な経常的支出額」を指標とし、その達成を目指します。

なお、令和5年度決算における追加財源は12.2億円であり、経常的支出額から追加財源を差し引いた実質的な経常的支出額は、324.5億円となりました。

過去の決算状況等をもとに、R6から5年後のR11までの推移を見込んでいます。R6は原油価格・物価高騰が引き続き影響することや人件費の増加により、R5より上昇すると見込みます。R7以降は、義務的経費の推移とほぼ連動して推移します。ただし、国・府制度の変更や、社会経済情勢の変動による財政状況への影響については考慮していません。





算定基礎

全般的事項

対象会計	地方財政状況調査(決算統計)に準じた普通会計ベースとした。
R5以前数値	R5は決算額を反映している。
R6数値	R6は当初予算、9月補正後予算、年度内に計上する追加補正予定額の一部をすべて合計(以下「予算額」という)、R7以降はR6予算またはR5決算等を基準に各項目ごとの特殊事情を考慮するとともに、単順に一定の増減を想定して試算した。またR6には、R5からの繰越事業費を含めている。
人口基礎	市税、地方交付税、譲与税、府税交付金、地方特例交付金、分担金負担金、使用料手数料、諸収入では国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に基づく人口減少率を考慮して推計した。
地方財政諸制度	個別に言及した変更を除き、原則として現行制度の条件下で推計した。
原油価格・物価高騰の影響	物件費の算出において、R4及びR5決算額加重平均の重みづけをすることで影響を見込んだ。 投資的経費については、事業毎の計画額を積み上げることで見込んでいる。 上下水道事業会計への電気料金高騰分負担金を見込んでいる。

個別事項

収支差引と赤字黒字	期間中の収支は実質収支で表している。 収支が黒字の場合は半額を翌年度に財政調整基金に直接編入、残り半額は翌年度歳入に繰越金として計上することとした。 収支が赤字の場合は財政調整基金の当該年度残高を直接減じることとした。 収支が赤字の場合で、その赤字が財政調整基金の残高で賄えない場合は、他の基金を減じることとした。
旧合併特例債、過疎対策事業	旧合併特例事業債の発行期限はR7までと想定して該当事業に活用することとし、発行可能額269億6670万円全額発行を見込んだ。 また過疎対策事業は過疎計画(R3～R7)をもとに計上し、R8以降は、単年度あたり約3億円(ハード事業のみ。ソフト事業は別途)を計上した。
災害復旧事業	R6には令和5年台風第7号災害による災害復旧事業を見込んでいるが、R7以降には災害復旧事業は想定していない。
行政改革と持続可能な財政運営の基本方針の取組み	「行政改革大綱(2022-2026)」及び「持続可能な財政運営の基本方針」の取組の継続的な効果を見込んだ。



算定基礎

歳入

市税	R5は決算額により、R6は決算見込額、R7以降はR6見込から推計
個人市民税	R7以降、所得割については、人口減少や高齢化の影響を考慮し、福知山市のR7～R16の人口減少率 $\Delta 0.62\% \sim \Delta 0.69\%$ を基にR6見込数値に乗じて各年度の調定額を推計した。個人均等割については、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に基づく人口減少率と人口に占める納税義務者数の割合を考慮し3,000円の税額を乗じて推計した。現年収納率は均等割・所得割とも99.22%とした。
法人市民税	R7以降は、過去30年間の増減実績がほぼ横ばいとなることから、R6見込で据置きとした。R元年10月から消費税率が10%に引き上げられたことに伴い、法人税割に対する税率が12.1%から8.4%に引き下げられたことの影響も加味している。現年収納率は、99.53%とした。
固定資産税(土地)	R6は、7月末時点の調定額から過去3年(コロナ期間除く)の平均収納率を勘案し見込んだ。以降の評価替えのR9、12、15については対前年度比 $\Delta 3.0\%$ 、平年度は据置きとした。
固定資産税(家屋)	R6は、7月末時点の調定額から過去3年(コロナ期間除く)の平均収納率を勘案し見込んだ。R7以降は、平年度は新增築による1.5%増、評価替えのR9、12、15については、減価率0.98455を前年度額に乗じて算定した。
固定資産税 (償却資産・国有資産等市町村交付金)	償却資産については、R6は7月末時点の調定額から過去3年(コロナ期間除く)の平均収納率を勘案し見込んだ。R7以降は、近年の決算状況から、毎年度 $\Delta 1.0\%$ と算定した。 国有資産等市町村交付金については、R6は予算額どおり。R7以降は、国有資産交付金の対象となる団体の所有資産を過去の実績から、評価替え年度は対前年度比 $\Delta 3.0\%$ とし、平年度は据置きと見込んだ。
都市計画税	固定資産の土地及び家屋に課税。固定資産税と同様、土地については評価替え年度においては対前年度比 $\Delta 3.0\%$ 、その他の平年度では前年度据置きとした。家屋については毎年度それぞれ新增築分を考慮し対前年度比1.5%増を基調とし、評価替えのR9、12、15は対前年度に減価率0.98455を乗じて算定した。
軽自動車税	軽自動車税については、税制改正の影響もあり、従来より前年度比において調定増となっていることからR8までは対前年度比1.0%増で見込んだ。また、環境性能割についてはR5決算額で据置した。
市町村たばこ税	健康志向の高まりなどによる喫煙率低下や、税制改正の影響を大きく受けており、推計にあたっては、過去5年分の紙巻たばこと加熱式たばこの販売代金を参考に、旧三級品以外の申告本数の減少率を $\Delta 1.0\%$ 、旧三級品については銘柄廃止によりユーザーは旧三級品以外に移ると予測されることから0円で見込んだ。



算定基礎

歳入

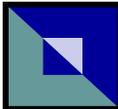
<p>地方譲与税・都道府県交付金</p>	<p>地方譲与税・府税交付金の配分額はR6見込を初期値とし、徴収額の基礎となる納税義務者数や、配分基礎に用いられる人口の今後の推計値に連動して増減することとした。</p> <p>森林環境譲与税は、R6からの譲与割合の増加を見込んでいる（R5決算：94,848千円、R6～：132,806千円/年）。</p> <p>環境性能割交付金は、R1.10の消費税率10%への引き上げに伴い創設されており、R2より見込んでいる。</p> <p>法人事業税交付金についてR2より見込んでいる。</p>
<p>地方特例交付金</p>	<p>R6算定結果（定額減税減収補填特例交付金を除く）を初期値としているが、R7以降は本市の人口減少に伴い減少させるよう設定した。</p>
<p>地方交付税</p>	<p>◆普通交付税</p> <p>R6算定を初期値とし、R7地方交付税の概算要求による仮試算を反映した。</p> <p>（基準財政収入額）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市税収入の推計上の増減、国からの譲与税と府からの府税交付金等の増減を反映した。 <p>（基準財政需要額）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●R6の算定結果を基礎としてR7以降を推計した。 ●地方債元利償還にかかわる算入以外の各需要項目は包括的に扱うこととし、日本の総人口に占める本市の人口の動態（国立社会保障・人口問題研究所の推計）に応じて加減させる方法で経年変動を織り込んだ。 ●公債費算入額、事業費補正算入額は、本市の既発の市債償還に加え、R6以降の各メニューでの市債発行に伴う各年度償還額を推計して合算し、それぞれ公債費、個別算定経費に織り込んで見込んだ。 ●地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費はR6算定額に将来の人口変動を加味した。 ●地域社会再生事業費（R2新設）、地域デジタル社会推進費（R3新設）についても将来の人口変動を加味して見込んでいる。 ●幼児教育・保育無償化及び高等教育無償化については、R2以降、個別算定経費に織り込んで見込んでいる。 ●福知山公立大学の運営に係る算入について、R6学生数（地域経営学部439人、情報系学部421人、大学院15人）を反映しR7以降は措置費の増額を見込んだ（単位費用は地域経営学部で214千円/人、情報系で1,465千円/人、R6単価）。 ●臨時財政対策債振替額は、普通交付税の経年変化を捉えやすくするためR6算定結果ベース及びR7地方交付税の概算要求による仮試算を基調とし人口変動を織り込んだ。 <p>◆特別交付税</p> <ul style="list-style-type: none"> ●特別交付税はR5算定（16.6億円）から災害分を除く額を初期値とし、下水道事業災害復旧事業債元利償還の2分の1相当額を加算して見込んだ。



算定基礎

歳入

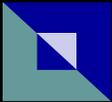
分担金・負担金	過去の決算と今年度決算見込み、R6予算から特殊事情を除いて平均を算出しR7以降を推計した。人口動態も考慮した。
使用料・手数料	過去の決算と今年度決算見込み、R6予算から特殊事情を除いて平均を算出しR7以降を推計した。人口動態も考慮した。R7からの産業廃棄物受け入れ停止に伴う減を見込んでいる。
国庫支出金	人件費、物件費、扶助費、補助費等歳出の財源は過去の実績率を参考に、普通建設事業費、繰出金の財源は計画事業ごとに積算して見込んだ。
府支出金	人件費、物件費、扶助費、補助費等歳出の財源は過去の実績率を参考に、普通建設事業費、繰出金の財源は計画事業ごとに積算して見込んだ。
財産収入	<ul style="list-style-type: none"> ● 普通財産の処分・賃貸料等を計上した。 ● 福知山市土地開発公社から継承した土地および、普通財産にかかる売却収入と定期借地等賃貸料を推計し、R3以降は公共施設等総合管理基金に充てている。 ● 物品売払収入はR6見込額と同水準で推移すると想定した。
寄附金	ふるさと納税寄附金(企業版ふるさと納税寄附金を含む)を、R7は5.0億円で見込み、R10に10.0億円、R11以降は10.0億円で据え置きとした。
繰入金	<ul style="list-style-type: none"> ● 財政調整基金は毎年度の取り崩しを想定していない。 ● 普通交付税の特例加算額の一部などを将来の合併算定替の縮減期に対応するため積み立てた合併算定替逓減対策基金(R5末0.5億円)は、R6に全額を取り崩し財源対策に充てることとした。 ● 地域振興基金の取り崩しは、R6は決算見込み、R7・R8は3.0億円/年、R9・R10は1.5億円/年、R11・R12は7000万円/年、R13以降は4000万円/年とした。
繰越金	R6決算見込を実質収支で84百万円と見込み、半額をR7の純繰越金収入として見込んだ。R7以降も収支が黒字となれば翌年度に半額を計上することとしている(残りの半額は財政調整基金残高に直接繰入)。



算定基礎

歳入

諸収入	<ul style="list-style-type: none">● 通常分に加えて、過年度に個人、企業に貸し付けた元金返済等を見込んだ。● H30に導入したネーミングライツパートナーシップ制度による収入を見込んだ。● R5以降、学校給食費の公会計化に伴う給食費を見込んだ。
地方債	<ul style="list-style-type: none">● 旧合併特例債については、R7年度までの発行可能額 269億6670万円に対して、R5年度までの発行額 257億8240万円の実績と、R6年度の発行予定額 6億930万円を踏まえ、R7の残額を5億7500万円と見込み、有利な財源として最大限活用することとしている。● なお、旧合併特例債の発行期限は、R7までで見込んでいる。● 過疎対策事業は過疎計画(R3～R7)をもとに計上し、R8以降は、単年度あたり約3億円(ハード事業のみ。ソフト事業は別途)を計上した。R7～R16の間において、普通建設事業費充当分で発行額は27億1610万円、ソフト分で4億円、計31億1610万円で見込んだ。● 通常事業については、辺地対策事業、治水対策事業等各年度の計画額から起債充当率等を乗じて見込んだ。● R7年度以降の臨時財政対策債の発行額はR6年度発行予定額及びR7地方交付税の概算要求による仮試算をベースに、人口減少率を考慮して見込んだ。
その他	<ul style="list-style-type: none">● 推計期間中、実質収支が赤字となる場合、最終的には財政調整基金その他の基金の順に取り崩して補うこととしている。



算定基礎

歳出

人件費	<ul style="list-style-type: none"> ● 65歳定年引上げについては、R5以降、段階的に65歳まで引き上げるとともに、60歳に達した職員の給与を現給与の7割程度で見込んで試算した。 ● 退職者については、職員の年齢構成を考慮し推計することを基本とし、R6以降は、定年引上げに伴う定年退職者をR5退職状況から、定年引上げとする職員を40%、定年前再任用短時間勤務とする職員を40%、退職する職員を20%と見込んで試算した。手当額は一般職で1人当たり2052万円とした。 ● 年金との接続にかかる暫定再任用職員の人件費については、退職者の見込みから適用者を年齢該当者の25%として見込み、短時間勤務一人当たり350万円の給与を加算した。 ● 正規職員数は、R7以降、定年退職者数は新規採用での補充を基本とし、さらに、消防の定数改正による増員と公共施設等包括管理業務委託に伴う減員を見込んだ。新陳代謝による効果額は450万円/人(退職者800万円-新卒者350万円)、定期昇給率を1.93%/年、人勧平均引上率はゼロと置いた。R6の人勧のうち、給与改定部分は考慮、R7からの地域手当は京都府を始め他団体の状況を見ながら検討していく状況のため考慮していない。 ● 消防機能強化のための消防職員定数の増(R6からR10の5年間で、130人から155人へ)を反映している。 ● 特別職の退職手当は任期ごとの支出として積算した。 ● 会計年度任用職員については、R2から見込んでおり、臨時職員賃金を物件費から移し替えている。 ● 事業費支弁人件費は普通建設事業費の5.5%以内とし、これを性質分析では人件費から控除し普通建設事業費に加えた。
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> ● 過去の決算を参照し、年率+2.0%の増加率で伸びを見込んだ。(大規模な新型コロナウイルス感染症関連事業及び物価高騰対策関連事業を除く) ● 児童福祉費については、0~14歳の年少人口推計を反映している。 ● 社会福祉費、生活保護費については、人口推計にあわせて、それぞれ直近5年間の平均伸び率(参考:社会福祉費:1.0376、生活保護費:0.9715)を反映している。
公債費	<ul style="list-style-type: none"> ● R6-6月時点での将来事業費を計画ベースで積上げたうえで、各年度の地方債発行額をもとに、借入期間に応じて年利率0.6%~1.0%の償還条件で積算した。既に発行済みの市債の償還計画も加えた。
物件費	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害のない年度の過去の決算を加重平均し、特殊事情による増減を考慮して、また毎年0.4%の削減を織り込み推計した。 ● 会計年度任用職員については、R2から見込んでおり、臨時職員賃金を人件費に移し替えている。 ● GIGAスクール構想に伴うタブレット端末の一斉更新費用を、5年毎(R7、R12)に見込んでいる。
維持補修費	<ul style="list-style-type: none"> ● 過去の経常的維持補修費を参考に年率3.0%の増加を見込んだ。



算定基礎

歳出

補助費等	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業会計への負担金は、繰出基準に基づき、現行の繰出項目を対象として計上した。 ● 下水道事業会計への負担金については、公営企業災害復旧事業債の元利償還や、「治水対策等事業」にかかる雨水対策費の下水道債元利償還金を後年度に繰出すこととなるため、影響額を含めて推計した。 ● 上水道事業会計と病院事業会計への負担金のうち出資金分については、企業会計側の決算処理にあわせて、R3以降は出資金として見込んでいる。 ● 農業集落排水施設事業特別会計への繰出金について、地方公営企業法の全部適用に伴う下水道事業会計への統合により、R5以降は繰出金から移し替えている。 ● 企業会計への負担金を除いた一般会計の通常分は年率0.5%減少で見込んだ。 ● e-ふくちやまの民間譲渡後の維持管理補助をR1～R10まで、年額6150万円で見込んだ。 ● 福知山公立大学の運営交付金、学校給食費の公会計化に伴う負担金については補助費等で推計した。
積立金	<ul style="list-style-type: none"> ● 公社継承土地や普通財産土地の売却収入や貸付収入を、公共施設等総合管理基金や鉄道網整備事業基金に積み立てることとした。 ● 公共施設マネジメントによる創出土地の収益は公共施設等総合管理基金に積立て、翌年度以降取り崩して関連事業の市負担分に充当することとした。 ● ふるさと納税は、歳入年度に1/2の額を積立てることとした。基本、これを翌年度に3/4、翌々年度に1/4取り崩す算式とした。
投資及び出資金・貸付金	<ul style="list-style-type: none"> ● R3以降、上水道事業会計と病院事業会計負担金のうち出資金分を反映している。 ● R6決算見込には、くらしの資金、介護人材確保対策奨学金、保育士確保対策奨学金を見込んでいる。 ● R6の特殊事情として、新外郭団体出捐金を見込んでいる。
繰出金	<ul style="list-style-type: none"> ● R5決算、R6決算見込を基準に特殊事情を考慮し、R7以降は社会保障関連繰出金の増を2.0%とし、国保、介護、後期高齢の各会計では被保険者年齢層の動向を反映した。 ● 農業集落排水施設事業特別会計への繰出金について、地方公営企業法の全部適用に伴う下水道事業会計への統合により、R5以降は補助費等に移し替えている。



中期財政見通しと決算との比較検証(R5数値)

R5.12策定見通しとR5年度決算額を比較しました。

R5.12に策定した中期財政見通しでのR5年度見込みと決算について比較検証しました。歳入歳出差引額は、R5見通しに比べR5決算は、+721百万円の増となりました。歳入、歳出ともR5見通しに比べてR5決算が大幅に減となっている大きな要因は、投資的経費の減とそれに伴う財源である地方債も減となっているものです。

基金現在高は、全体では決算で+386百万円、うち財源対策基金では、財政調整基金と合併算定普通減対策基金で取崩しが減少したものの、減債基金で取崩しが増加したことにより▲69百万円となりました。このほかでは、企業誘致促進及び工場等操業支援基金、地域振興基金などで残高が増加となりました。また、地方債現在高については、見通しの47,369百万円に対して、決算で44,994百万円と▲2,375百万円となりました。

(単位:百万円)

	R5見通し	R5決算	差	主な要因
歳入歳出差引額(A-B)	179	900	721	歳入▲503、歳出▲1,224
基金現在高	9,575	9,961	386	企業誘致+184、地域振興+148
うち財源対策基金	4,614	4,545	▲69	財調+153、減債▲273、算定替+50
地方債現在高	47,369	44,994	▲2,375	

	R5見通し	R5決算	差
地方税	11,941	12,124	183
地方譲与税	482	494	12
交付金	2,482	2,559	77
地方交付税	11,718	12,121	403
分担金・負担金	808	590	▲218
使用料・手数料	1,244	1,102	▲142
国・府支出金	10,484	11,420	936
地方債	7,477	5,596	▲1,881
財産収入	430	296	▲134
寄附金	397	325	▲72
繰入金	2,706	2,718	12
繰越金	568	819	251
諸収入	605	676	71
歳入合計・・・A	51,342	50,839	▲503
うち一財	26,806	27,480	674

	R5見通し	R5決算	差
人件費	7,632	7,724	92
物件費	5,445	5,529	84
維持補修費	286	324	38
扶助費	8,724	9,803	1,079
補助費等	6,524	6,909	385
公債費	5,294	5,774	480
繰出金	3,273	3,132	▲141
投資的経費	12,867	9,212	▲3,655
積立金	872	1,271	399
投資出資金等	247	261	14
歳出合計・・・B	51,163	49,939	▲1,224
義務的経費	21,649	23,301	1,652

○歳入決算

歳入全体では、見通しに対し▲503の50,839となりました。
 地方税については、市町村民税で+143、うち個人市町村民税が+35、法人市町村民税+109となり、軽自動車税が+1、たばこ税が+23、固定資産税+15などにより地方税全体で+183となりました。
 地方交付税は+403で、うち特別交付税で+203となりました。
 国の給付金事業などにより、国・府支出金は+936となりました。また地方債については、普通建設費事業費の翌年への繰越や借入抑制により▲1,881となりました。
 繰入金は+12で、財政調整基金▲153、減債基金+498となりました。

○歳出決算

歳出全体では、見通しに対し▲1,224の49,939となりました。
 義務的経費全体では+1,652となり、人件費、扶助費、公債費のすべてが増となりました。人件費は職員給与や共済費の増などにより+92、扶助費は、国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」による、物価高対策のための給付金などにより+1,079となりました。公債費の増は、任意繰上償還実施によるものです。
 投資的経費は、▲3,655となりましたが、見通しでは当初予算、補正予算計上事業で不用額を見込んでおらず、決算では不用額や次年度への繰越により大幅に減となりました。
 補助費等は、中小企業者等に対する物価高騰等緊急支援金給付などにより+385となりました。
 積立金は+399となり、特に減債基金+225、地域振興基金+74、企業誘致促進及び工場等操業支援基金+120となりました。

※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

